

令和5年度

赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書
(公営企業会計を除く)

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 1 6 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
赤穂市監査委員 家 入 時 治

令和 5 年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 5 年度赤穂市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 5 年度赤穂市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	4
1	総括	5
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	14
3	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	職員退職手当管理特別会計	21
(3)	墓地公園整備事業特別会計	22
(4)	介護保険特別会計	23
(5)	後期高齢者医療保険特別会計	24
4	基金運用状況	25
5	むすび	26
	<決算審査資料>	27

凡 例

- 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0(%) は、0又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
－ は、該当数値なし、又は算出不能・不要

令和5年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度 赤穂市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算

令和5年度 赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

2 令和5年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月23日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

- 1 令和5年度各会計歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者及び関係課が所有する諸帳簿を照合し、計数の審査を行ったほか、予算の執行状況について審査した。
- 2 証書類については、前項審査の過程において、適宜抽出して審査した。
- 3 実質収支に関する調書については、同調書と歳入歳出決算書及び同事項別明細書により調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 4 財産に関する調書については、財産管理簿、証券出納簿、その他関係諸帳簿等により、調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 5 基金運用に関する調書については、計数の審査を行ったほか、各種証拠書類によって、運用状況を審査した。
- 6 決算の推移を把握するため、各種の比較・比率を求め、決算内容を分析するとともに、疑問点については、関係者の説明を聴く等、審査の公平を期した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は地方自治法施行規則の規定に従って作成され、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

また、基金運用に関する調書についても、正確であると認められた。

各会計についての決算審査及び基金運用状況の概要を述べると、次のとおりである。

1 総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模の比較

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増 減 率		
				5年度	4年度	
一 般 会 計	予算額	25,024,900,241	25,554,889,692	△ 529,989,451	△ 2.1	△ 4.4
	歳入額	23,397,167,583	24,532,535,213	△ 1,135,367,630	△ 4.6	△ 2.1
	歳出額	22,976,392,725	23,904,478,490	△ 928,085,765	△ 3.9	△ 1.6
	差 引	420,774,858	628,056,723	△ 207,281,865	△ 33.0	△ 18.7
特 別 会 計	予算額	11,420,110,000	11,306,883,000	113,227,000	1.0	1.7
	歳入額	11,135,873,394	11,136,535,490	△ 662,096	△ 0.0	0.9
	歳出額	10,981,277,525	10,973,481,056	7,796,469	0.1	0.2
	差 引	154,595,869	163,054,434	△ 8,458,565	△ 5.2	88.7
合 計	予算額	36,445,010,241	36,861,772,692	△ 416,762,451	△ 1.1	△ 2.6
	歳入額	34,533,040,977	35,669,070,703	△ 1,136,029,726	△ 3.2	△ 1.2
	歳出額	33,957,670,250	34,877,959,546	△ 920,289,296	△ 2.6	△ 1.0
	差 引	575,370,727	791,111,157	△ 215,740,430	△ 27.3	△ 7.9
重 複 額	1,564,826,616	1,522,493,993	42,332,623	2.8	4.3	
純 計	歳入額	32,968,214,361	34,146,576,710	△ 1,178,362,349	△ 3.5	△ 1.4
	歳出額	32,392,843,634	33,355,465,553	△ 962,621,919	△ 2.9	△ 1.2
	差 引	575,370,727	791,111,157	△ 215,740,430	△ 27.3	△ 7.9

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 34,533,041 千円、歳出 33,957,670 千円であり歳計剰余金は 575,371 千円となっている。

決算総額における前年度からの増減率は、歳入は 3.2%、歳出は 2.6%の減少となっている。一般会計においては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の県支出金の減や市債管理基金繰入金の皆減等を主な要因として、歳入で 4.6%、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆減や基金積立金の減等により歳出で 3.9%減少しており、特別会計においては、歳入で微減、歳出で 0.1%増加している。

また、各会計相互間の歳入・歳出による重複額 1,564,827 千円を差し引いた純計では、歳入 32,968,214 千円、歳出 32,392,843 千円であり、形式収支の総計は 575,371 千円となっている。

(2) 財政構造の推移

財政構造の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分	赤穂市			類似団体	
	5年度	4年度	3年度	4年度	3年度
財 政 力 指 数	0.64	0.66	0.68	0.55	0.56
経 常 収 支 比 率 (%)	80.8	79.6	79.4	—	91.5
	(80.0)	(77.8)	(74.9)	(90.6)	(87.0)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.5	9.9	9.7	8.4	8.3

※類似団体の数値は、総務省自治財政局財務調査課編集の類型 I-2類型選定団体の平均である。なお、「-」は現時点では未公開である。

また、経常収支比率の()は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

令和5年度の数値は0.64で、前年度比0.02ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられ、地方公共団体の人件費・物件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に地方税・地方譲与税・地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、この比率が100%に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。

令和5年度は80.8%で、前年度比1.2ポイント上昇している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる（地方財政法第5条の4第1項第2号）。地方債元利償還金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税として措置されたものを除いたものの、標準財政規模に対する割合をいう。

この比率が18.0%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25.0%以上では一定の地方債の起債が制限され、35.0%以上ではさらに制限を受けることとされている。

令和5年度は9.5%で、前年度比0.4ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 概要

令和5年度の決算額は、歳入23,397,168千円、歳出22,976,393千円で、形式収支額は420,775千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源84,541千円を差し引いた実質収支額は336,234千円となった。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
5 年 度	23,397,167,583	22,976,392,725	420,774,858	84,540,967	336,233,891
4 年 度	24,532,535,213	23,904,478,490	628,056,723	34,766,241	593,290,482
対前年度増減	△ 1,135,367,630	△ 928,085,765	△ 207,281,865	49,774,726	△ 257,056,591
対前年度比率	△ 4.6	△ 3.9	△ 33.0	143.2	△ 43.3

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、257,056千円の赤字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は84,541千円でごみ処理施設整備事業等における繰越明許費である。

(2) 歳入

令和5年度一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	25,024,900,241	23,810,638,265	23,397,167,583	22,645,143	390,825,539
4 年 度	25,554,889,692	24,934,706,119	24,532,535,213	14,825,878	387,345,028
増 減 額	△ 529,989,451	△ 1,124,067,854	△ 1,135,367,630	7,819,265	3,480,511

歳入決算額は23,397,168千円であり、予算額に対して93.5%、調定額に対して98.3%の収入率である。不納欠損額は22,645千円である。収入未済額は390,826千円であり、調定額に対する割合は1.6%である。また、自主財源は全体の46.3%、依存財源は全体の53.7%を占めている。

歳入の詳細については、次のとおりである。

自主・依存財源別構成比

(単位:千円、%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
①市 税	8,264,963	35.3	②地方譲与税	169,795	0.7
⑭分担金及び負担金	62,409	0.3	③利子割交付金	3,153	0.0
⑮使用料及び手数料	324,228	1.4	④配当割交付金	57,766	0.3
⑱財産収入	101,295	0.4	⑤株式等譲渡所得割交付金	61,616	0.3
⑲寄付金	348,291	1.5	⑥法人事業税交付金	94,738	0.4
⑳繰入金	399,802	1.7	⑦地方消費税交付金	1,072,809	4.6
㉑繰越金	628,057	2.7	⑧ゴルフ場利用税交付金	14,115	0.1
㉒諸収入	704,492	3.0	⑨自動車取得税交付金	1,752	0.0
			⑩環境性能割交付金	31,893	0.1
			⑪地方特例交付金	58,489	0.3
			⑫地方交付税	4,548,290	19.4
			⑬交通安全対策特別交付金	5,318	0.0
			⑭国庫支出金	2,996,557	12.8
			⑮県支出金	1,265,369	5.4
			㉓市 債	2,181,971	9.3
計	10,833,537	46.3	計	12,563,631	53.7

① 市税

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
8,266,300,000	8,617,334,609	8,264,963,367	22,575,166	329,796,076

収入済額は8,264,963千円であり、予算額に対して100.0%の収入率である。調定額に対する収入率は95.9%で、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

市税の税目別収入状況については、次のとおりである。

税目別収入状況

(単位:円、%)

税目	5年度		4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,683,225,169	32.5	2,777,796,478	33.1	△ 94,571,309	△ 3.4
固定資産税	4,490,387,657	54.3	4,507,804,950	53.7	△ 17,417,293	△ 0.4
軽自動車税	156,245,315	1.9	152,786,515	1.8	3,458,800	2.3
市たばこ税	330,302,776	4.0	344,597,915	4.1	△ 14,295,139	△ 4.1
都市計画税	582,688,100	7.0	584,436,030	7.0	△ 1,747,930	△ 0.3
入湯税	22,114,350	0.3	21,827,700	0.3	286,650	1.3
合計	8,264,963,367	100.0	8,389,249,588	100.0	△ 124,286,221	△ 1.5

② 地方譲与税

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
168,902,000	169,795,000	169,795,000	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は 169,795 千円であり、予算額に対して 100.5%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

③ 利子割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,000,000	3,153,000	3,153,000	0	0

利子割交付金は、利子割が本来の住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は 3,153 千円であり、予算額に対して 105.1%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

④ 配当割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
57,766,000	57,766,000	57,766,000	0	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は 57,766 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
61,198,000	61,616,000	61,616,000	0	0

利子割交付金、配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は 61,616 千円であり、予算額に対して 100.7%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
94,738,000	94,738,000	94,738,000	0	0

都道府県が法人事業税の収入額に一定の率を乗じて得た額を従業者数であん分して市町村

に交付するものである。収入済額は 94,738 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,072,809,000	1,072,809,000	1,072,809,000	0	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った額を減額し、精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は 1,072,809 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,115,000	14,114,625	14,114,625	0	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は 14,115 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑨ 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0	1,751,945	1,751,945	0	0

自動車取得税の一部を財源として、都道府県が市道の長さや面積に応じ、市町村に対して交付するものである。収入済額は 1,752 千円であり、予算額に対して皆増、調定額に対し 100.0%の収入率である。

⑩ 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
31,893,000	31,893,000	31,893,000	0	0

都道府県が自動車税環境性能割の収入額に一定の率を乗じて得た額を市町村道の延長及び面積を基準にあん分して市町村に交付するものである。収入済額は 31,893 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑪ 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
58,986,000	58,489,000	58,489,000	0	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応、及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は58,489千円であり、予算額に対して99.2%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑫ 地方交付税

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,548,290,000	4,548,290,000	4,548,290,000	0	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に則して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は4,548,290千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑬ 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,318,000	5,318,000	5,318,000	0	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は5,318千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑭ 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
136,581,000	132,358,598	129,744,798	0	2,613,800

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は129,745千円であり、予算額に対して95.0%、調定額に対して98.0%の収入率である。

⑮ 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
259,111,000	273,092,566	256,891,687	0	16,200,879

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は256,892千円であり、予算額に対して99.1%、調定額に対して94.1%の収入率である。

⑯ 国庫支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,422,174,000	2,996,557,442	2,996,557,442	0	0

地方財政法に基づき国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は2,996,557千円であり、予算額に対して87.6%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑰ 県支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,310,663,000	1,265,368,863	1,265,368,863	0	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は1,265,369千円であり、予算額に対し96.5%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑱ 財産収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
87,023,000	101,294,694	101,294,694	0	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は101,295千円であり、予算額に対して116.4%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑲ 寄付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
461,651,000	348,291,056	348,291,056	0	0

地域内外の住民等から、当該地方公共団体の行政水準の引上げ等を図る目的で自発的意思

をもって行われる寄付を収入するものである。収入済額は 348,291 千円であり、予算額に対して 75.4%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑳ 繰入金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
754,467,000	399,802,333	399,802,333	0	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用を図るためのものである。収入済額は 399,802 千円であり、予算額に対して 53.0%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

㉑ 繰越金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
628,056,241	628,056,723	628,056,723	0	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は 628,057 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

㉒ 諸収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
675,688,000	746,776,811	704,492,050	69,977	42,214,784

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は 704,492 千円であり、予算額に対して 104.3%、調定額に対して 94.3%の収入率である。

㉓ 市債

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,906,171,000	2,181,971,000	2,181,971,000	0	0

財源不足を補い若しくは特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は 2,181,971 千円であり、予算額に対して 75.1%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

(3) 歳 出

令和5年度一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	25,024,900,241	22,976,392,725	1,035,807,333	1,012,700,183	91.8
4 年 度	25,554,889,692	23,904,478,490	596,700,241	1,053,710,961	93.5
増 減 額	△ 529,989,451	△ 928,085,765	439,107,092	△ 41,010,778	△ 1.7

歳出決算額は22,976,393千円で、予算額に対しての執行率は91.8%である。また翌年度繰越額は1,035,807千円であり不用額は1,012,700千円となった。目的別の歳出状況は、次のとおりである。

目 的 別 一 覧

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
① 議 会 費	196,038,715	0.9	191,691,398	0.8	4,347,317	2.3
② 総 務 費	2,865,537,784	12.5	3,451,863,538	14.4	△ 586,325,754	△ 17.0
③ 民 生 費	7,002,453,302	30.5	6,704,230,296	28.1	298,223,006	4.4
④ 衛 生 費	3,021,402,647	13.1	2,869,550,865	12.0	151,851,782	5.3
⑤ 労 働 費	21,301,009	0.1	22,994,808	0.1	△ 1,693,799	△ 7.4
⑥ 農 林 水 産 業 費	441,034,566	1.9	921,638,117	3.9	△ 480,603,551	△ 52.1
⑦ 商 工 費	422,188,603	1.8	678,035,202	2.8	△ 255,846,599	△ 37.7
⑧ 土 木 費	1,996,358,799	8.7	2,208,338,857	9.2	△ 211,980,058	△ 9.6
⑨ 消 防 費	1,152,108,941	5.0	950,027,013	4.0	202,081,928	21.3
⑩ 教 育 費	2,681,962,861	11.7	2,626,601,800	11.0	55,361,061	2.1
⑪ 災 害 復 旧 費	11,242,000	0.0	0	0.0	11,242,000	皆増
⑫ 公 債 費	3,164,763,498	13.8	3,279,506,596	13.7	△ 114,743,098	△ 3.5
⑬ 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,976,392,725	100.0	23,904,478,490	100.0	△ 928,085,765	△ 3.9

目的別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 30.5%、公債費 13.8%、衛生費 13.1%、総務費 12.5%、教育費 11.7%、土木費 8.7%、消防費 5.0%、農林水産業費 1.9%、商工費 1.8%、議会費 0.9%、労働費 0.1%、災害復旧費 0.0%となっている。

① 議会費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
200,409,000	196,038,715	0	4,370,285	97.8

議会の活動、運営に要する経費であり、予算額に対する執行率は97.8%である。

② 総務費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,135,043,000	2,865,537,784	13,346,000	256,159,216	91.4

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費（人事・財産・情報管理・まちづくり等）、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は91.4%である。

③ 民生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,467,257,000	7,002,453,302	158,556,684	306,247,014	93.8

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに要する経費であり、予算額に対する執行率は93.8%である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,708,776,000	3,021,402,647	583,218,100	104,155,253	81.5

住民の健康にして衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算額に対する執行率は81.5%である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22,365,000	21,301,009	0	1,063,991	95.2

勤労者対策等に要する経費であり、予算額に対する執行率は95.2%である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
471,715,000	441,034,566	3,780,000	26,900,434	93.5

農業対策事務（一般行政管理費、農業委員会費等）及び農林水産業の振興（農業・林業・水産業等）に要する経費であり、予算額に対する執行率は93.5%である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
440,254,000	422,188,603	0	18,065,397	95.9

商工業及び観光事業の振興等に要する経費であり、予算額に対する執行率は95.9%である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,242,577,341	1,996,358,799	192,142,549	54,075,993	89.0

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は89.0%である。

⑨ 消防費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,213,113,080	1,152,108,941	16,720,000	44,284,139	95.0

常備消防及び消防団に関する一般管理費、消防施設整備費及び災害対策費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は95.0%である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,927,563,900	2,681,962,861	68,044,000	177,557,039	91.6

幼稚園、小・中学校に関する一般管理費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算額に対する執行率は91.6%である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,200,000	11,242,000	0	1,958,000	85.2

大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設を復旧するための経費であり、予算額に対する執行率は85.2%である。

⑫ 公債費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,165,632,000	3,164,763,498	0	868,502	100.0

地方債の元金及び利子を償還する経費であり、予算額に対する執行率は100.0%である。

⑬ 予備費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
16,994,920	0	0	16,994,920	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第217条第1項)。予備費を充当できるのは、①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、②歳出予算計上額が不足した場合である。

歳出決算額を性質別に分類したものは、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消費的経費	13,473,488	58.6	14,182,691	59.3	△ 709,203	△ 5.0
人 件 費	4,789,857	20.8	4,692,794	19.6	97,063	2.1
物 件 費	2,413,028	10.5	2,909,427	12.2	△ 496,399	△ 17.1
維持補修費	181,592	0.8	176,614	0.7	4,978	2.8
扶 助 費	3,262,403	14.2	3,185,264	13.3	77,139	2.4
補 助 費 等	2,826,608	12.3	3,218,592	13.5	△ 391,984	△ 12.2
投資的経費	2,398,586	10.4	1,790,209	7.5	608,377	34.0
普通建設事業	2,387,344	10.4	1,790,209	7.5	597,135	33.4
災害復旧事業	11,242	0.0	0	0.0	11,242	皆増
そ の 他	7,104,319	31.0	7,931,578	33.2	△ 827,259	△ 10.4
繰 出 金	1,977,405	8.6	1,934,869	8.1	42,536	2.2
投資及び出資金	1,029,073	4.5	1,367,923	5.7	△ 338,850	△ 24.8
貸 付 金	88,000	0.4	91,000	0.4	△ 3,000	△ 3.3
積 立 金	845,078	3.7	1,258,281	5.3	△ 413,203	△ 32.8
公 債 費	3,164,763	13.8	3,279,505	13.7	△ 114,742	△ 3.5
合 計	22,976,393	100.0	23,904,478	100.0	△ 928,085	△ 3.9

消費的経費は13,473,488千円で、前年度比709,203千円減少(△5.0%)している。また、投資的経費は2,398,586千円で、同比608,377千円増加(34.0%)している。その他の経費は7,104,319千円で、同比827,259千円減少(△10.4%)している。

以上のとおり、令和5年度一般会計の決算状況は、歳入で前年度比4.6%、歳出で3.9%減少した。歳入総額は23,397,168千円、歳出総額は22,976,393千円となり、歳入歳出差引額いわゆる形式収支は420,775千円となり、前年度比207,282千円の減少(△33.0%)となっている。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は336,234千円となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は257,056千円の赤字となっている。

本年度の性質別構成比比率において、人件費・扶助費・公債費で構成される義務的経費が歳出決算額に占める比率は48.8%で前年度比2.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度比3,481千円増加し390,826千円となり、不納欠損額は同比7,819千円増加し22,645千円となっている。

当局におかれては、引き続き、財源の確保と負担の公平性の観点から収納率の向上に努められたい。あわせて、市が保有する各種債権については、市民の重要な財産であることから今後とも法令等の定めるところにより適正な管理を徹底されたい。

一方、歳出の予算執行率は91.8%で前年度に比べ1.7ポイント低下しており、翌年度への繰越額は1,035,807千円で、繰り越すべき財源は84,541千円となっている。

また、歳出予算に対する不用率は、前年度比0.1ポイント低下し4.0%となっている。

不用額が生じる原因・背景には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、社会情勢の変化などが考えられる。財政状況が厳しい中、限られた財源を有効に活用するため不用額の発生理由を検証し、よりの確な予算編成と効率的な事業執行を望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	5,030,746,449円
歳出総額	5,022,755,519円
歳入歳出差引額	7,990,930円

歳入 (単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,164,600,000	5,276,204,152	5,030,746,449	10,485,850	234,971,853

歳出 (単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,164,600,000	5,022,755,519	0	141,844,481	97.3

歳入歳出内訳 (単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
国民健康保険税	747,046,615	総務費	55,085,764
一部負担金	0	保険給付費	3,707,010,790
手数料	310,795	国民健康保険事業費納付金	1,193,880,313
県支出金	3,853,229,964	保健事業費	34,397,255
財産収入	210,219	公債費	0
繰入金	416,921,533	諸支出金	32,171,178
繰越金	8,728,524	積立金	210,219
諸収入	4,298,799	予備費	0
計	5,030,746,449	計	5,022,755,519

歳入については、収入済額 5,030,746 千円であり、予算額に対して 97.4%、調定額に対して 95.3%の収入率である。不納欠損額は国民健康保険税の 10,486 千円である。収入未済額は国民健康保険税の 234,972 千円であり、調定額に対する割合は 4.5%である。

歳出については、支出済額 5,022,755 千円であり、予算額に対して 97.3%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が最も高く 73.8%である。

財政運営に当たっては、保険基盤安定等繰入金として 242,865 千円、職員給与費等繰入金として 46,326 千円などが一般会計から繰り入れられたほか、国民健康保険財政調整基金から 50,000 千円の繰入が行われ、同基金の年度末残高は 209,108 千円となっている。

同税の確保について、収納率は 75.3%で前年度比 0.7 ポイント低下している。当局におかれては、被保険者間の負担の公平性維持のため、引き続き収納率向上に努められたい。

(2) 職員退職手当管理特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 492,993,827 円

歳出総額 492,993,827 円

歳入歳出差引額 0 円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
493,095,000	492,993,827	492,993,827	0	0

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
493,095,000	492,993,827	0	101,173	100.0

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
繰入金	492,906,359	給付費	295,207,680
諸収入	87,468	諸支出金	0
		積立金	197,786,147
計	492,993,827	計	492,993,827

歳入については、収入済額 492,994 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

歳入は、主に他の各会計からの繰入金であり、各会計からの繰入率は、普通会計、水道事業会計及び下水道事業会計で給料総額の 16%、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計でも給料総額の 16%（医療技術職等は実額を繰入）である。

歳出については、支出済額 492,994 千円であり、予算額に対して 100.0%の執行率である。款別の歳出では、給付費の割合が最も高く 59.9%である。

なお、職員退職手当基金へ 197,786 千円の積立てが行われ、同基金の年度末残高は 300,127 千円となっている。

当局におかれては、今後の退職に伴う退職手当給付費の所要額を見通した繰入額の算定を行い、引き続き円滑な運用に努められたい。

(3) 墓地公園整備事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	5,188,282円
歳出総額	5,188,282円
歳入歳出差引額	0円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,700,000	5,188,282	5,188,282	0	0

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,700,000	5,188,282	0	511,718	91.0

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
墓地事業収入	5,188,282	墓地事業費	5,188,282
		予備費	0
計	5,188,282	計	5,188,282

歳入については、収入済額 5,188 千円であり、予算額に対して 91.0%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳出については、支出済額 5,188 千円であり、予算額に対して 91.0%の執行率である。款別の歳出では、墓地事業費が 100.0%を占める。

なお、本年度の墓所使用許可は 4 区画（前年度 5 区画）であり、当年度末現在の使用許可状況は全体区画数 2,800 区画中 1,230 区画（43.9%）である。

当局におかれては、今後とも未使用墓所の使用促進を図るとともに、適切な管理に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	4,773,673,305円
歳出総額	4,643,380,384円
歳入歳出差引額	130,292,921円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,900,311,000	4,801,581,895	4,773,673,305	2,418,088	25,490,502

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,900,311,000	4,643,380,384	0	256,930,616	94.8

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
保険料	937,765,201	総務費	92,577,920
サービス収入	12,370,740	保険給付費	4,148,068,873
使用料及び手数料	254,160	地域支援事業費	308,105,667
国庫支出金	1,122,888,412	サービス事業費	11,344,831
支払基金交付金	1,172,664,000	公債費	0
県支出金	672,120,638	諸支出金	64,694,439
財産収入	191,654	積立金	18,588,654
繰入金	717,339,390	予備費	0
繰越金	137,312,351		
諸収入	766,759		
計	4,773,673,305	計	4,643,380,384

歳入については、収入済額 4,773,673 千円であり、予算額に対して 97.4%、調定額に対して 99.4%の収入率である。不納欠損額は介護保険料の 2,418 千円であり、収入未済額は介護保険料の 25,491 千円で、調定額に対する割合は 0.5%である。

歳出については、支出済額 4,643,380 千円であり、予算額に対して 94.8%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が 89.3%と最も高くなっている。

要介護等認定者数は、3,204 人（前年度 3,259 人）であり、前年度比 55 人の減少となっている。運営に当たっては、介護給付費繰入金、低所得者保険料軽減繰入金などとして一般会計から 717,339 千円が繰り入れられたほか、18,589 千円の介護保険給付費準備基金への積立てが行われ、同基金の年度末残高は 261,804 千円となっている。

今後、高齢化率の上昇に伴い保険給付費が増加していくと見込まれていることから今後も

介護サービス供給体制の充実に取組み、制度の安定性・持続可能性の確保に努められたい。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	833,271,531円
歳出総額	816,959,513円
歳入歳出差引額	16,312,018円

歳入 (単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
856,404,000	841,041,608	833,271,531	847,939	6,922,138

歳出 (単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
856,404,000	816,959,513	0	39,444,487	95.4

歳入歳出内訳 (単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
後期高齢者医療保険料	647,314,162	総務費	4,325,811
使用料及び手数料	76,956	後期高齢者医療広域連合納付金	812,398,697
繰入金	168,135,746	公債費	0
繰越金	17,005,159	諸支出金	235,005
諸収入	739,508	予備費	0
計	833,271,531	計	816,959,513

歳入については、収入済額 833,272 千円であり、予算額に対し 97.3%、調定額に対して 99.1%の収入率である。不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 848 千円である。収入未済額は後期高齢者医療保険料の 6,922 千円で、調定額に対する割合は 0.8%である。

歳出については、支出済額 816,960 千円であり、予算額に対して 95.4%の執行率である。款別の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の割合が 99.5%と最も高くなっている。

被保険者数は 8,767 人（前年度 8,466 人）となり、前年度比 301 人の増加となっている。また、財政運営に当たっては、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金として 168,136 千円が一般会計より繰り入れられている。

今後も高齢化の進展に伴う被保険者数の増加と医療費の増加が見込まれる。当局におかれは、兵庫県後期高齢者医療広域連合と十分に連携し、事業の円滑な運営に取り組むとともに、負担の公平性の確保のため収納率の向上に努められたい。

4 基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾崎御崎地区都市施設整備基金	2,476	3	2,479
旧天和耕地整理基金	2,048	2	2,050
災害対策基金	9,191	9	9,200
健康管理施設整備基金	523,467	912	524,379
都市施設等整備事業基金	292,622	△ 8,039	284,583
財政調整基金	2,657,236	494,771	3,152,007
郷土文化振興基金	62,714	0	62,714
まちづくり振興基金	64,592	0	64,592
教育施設等整備基金	13,214	12	13,226
国民健康保険財政調整基金	258,898	△ 49,790	209,108
高山墓園管理基金	132,625	△ 2,517	130,108
地域福祉基金	238,492	0	238,492
職員退職手当基金	102,341	197,786	300,127
国際交流基金	35,015	31	35,046
田淵基金	91,763	83	91,846
御崎土地区画整理基金	82,146	74	82,220
介護保険給付費準備基金	243,215	18,589	261,804
赤穂ふるさとづくり基金	589,047	△ 32,341	556,706
企業版赤穂ふるさとづくり基金	14,951	11,277	26,228
島田土地区画整理基金	1,299	1	1,300
合 計	5,417,352	630,863	6,048,215

本年度末における基金現在高は6,048,215千円（有価証券保有分、貸付金を含む。）で前年度末現在高5,417,352千円に比べて630,863千円の増加となっている。これは主に、財政調整基金で494,771千円、職員退職手当基金で197,786千円増加したことによる。

5 む す び

以上が、令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

一般会計における歳入は23,397,168千円であり、前年度比1,135,367千円減少(△4.6%)している。この主な要因として、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の県支出金の減と市債管理基金繰入金の皆減等が挙げられる。歳入のうち市税は8,264,963千円であり、同比124,286千円減少(△1.5%)している。また、収入未済額は390,826千円であり、同比3,481千円増加(0.9%)し、不納欠損額も22,645千円で同比7,819千円増加(52.7%)している。歳入決算の自主・依存財源比率をみると、前記の繰入金等の減少により自主財源が同比1.4ポイント低下し46.3%となっている。

一方、歳出は畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆減や基金積立金の減等により22,976,393千円となり、同比928,085千円減少(△3.9%)している。

次に、特別会計における歳入は、国民健康保険事業や職員退職手当管理の減少により11,135,873千円となり、前年度比662千円減少している。収入未済額は267,384千円で、同比5,965千円減少(△2.2%)しており、不納欠損額は13,752千円で、同比1,864千円減少(△11.9%)している。歳出は介護保険等の増加により10,981,278千円となり、同比7,797千円増加(0.1%)している。

以上を踏まえ、財政運営に関する主な指標について前年度と比較してみると、財政力基盤の強さを示す財政力指数は0.64で前年度より0.02ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、79.6%から80.8%と1.2ポイント上昇しているが、公債費の標準財政規模に占める割合を表した実質公債費比率については、前年度から0.4ポイント低下し9.5%となっている。

本年度は、歳入の根幹である税収が法人市民税や固定資産税等の減少により前年度比124,287千円の減少(△1.5%)となり収支は悪化傾向にある。加えて、ごみ処理施設をはじめとする公共施設や老朽インフラの維持管理の更新費用が増大すると見込まれることから財政状況は依然として厳しい状況にある。

第9次行政改革大綱「集中改革プラン」は歳入の確保と事務事業の見直しを骨子として策定され、令和5年を初年度とする5年間の中期計画である。具体的には、財政収支改善の数値目標を個別に策定し、集中的に行財政改革に取り組むものであるが、令和5年度決算は必ずしも順調な滑り出しとは言えない。今後は、社会情勢の変化や市民ニーズに対応しつつ、「集中改革プラン」の進捗状況や効果の検証をきめ細かく行うとともに、全庁一丸となって組織的・計画的に取り組む、現実の歳入規模に見合った行財政構造の構築に努められたい。

決 算 審 查 資 料

1 各会計款別歳入年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			
		5 年度		4 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	市 税	8,264,963,367	35.3	8,389,249,588	34.2
	地 方 譲 与 税	169,795,000	0.7	168,411,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	3,153,000	0.0	3,409,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	57,766,000	0.3	50,439,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,616,000	0.3	35,964,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	94,738,000	0.4	103,250,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,072,809,000	4.6	1,086,502,000	4.4
	コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金	14,114,625	0.1	15,459,150	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,751,945	0.0	477,471	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,893,000	0.1	30,641,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	58,489,000	0.3	57,695,000	0.2
	地 方 交 付 税	4,548,290,000	19.4	4,418,166,000	18.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,318,000	0.0	6,561,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	129,744,798	0.6	134,386,461	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	256,891,687	1.1	261,518,188	1.1
	国 庫 支 出 金	2,996,557,442	12.8	3,489,824,811	14.3
	県 支 出 金	1,265,368,863	5.4	1,774,903,532	7.3
	財 産 収 入	101,294,694	0.4	52,953,466	0.2
	寄 付 金	348,291,056	1.5	529,954,508	2.2
	繰 入 金	399,802,333	1.7	766,477,825	3.1
繰 越 金	628,056,723	2.7	772,134,757	3.1	
諸 収 入	704,492,050	3.0	769,705,456	3.2	
市 債	2,181,971,000	9.3	1,614,452,000	6.6	
合 計	23,397,167,583	100.0	24,532,535,213	100.0	
国 民 健 康 保 険 事 業	国 民 健 康 保 険 税	747,046,615	14.8	792,856,207	15.2
	一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0
	手 数 料	310,795	0.0	338,518	0.0
	県 支 出 金	3,853,229,964	76.6	4,007,324,306	76.9
	財 産 収 入	210,219	0.0	242,703	0.0
	繰 入 金	416,921,533	8.3	394,485,644	7.6
	繰 越 金	8,728,524	0.2	7,735,676	0.2
	諸 収 入	4,298,799	0.1	5,205,137	0.1
	国 庫 支 出 金	—	—	—	—
合 計	5,030,746,449	100.0	5,208,188,191	100.0	
手 職 員 退 理 職	繰 入 金	492,906,359	100.0	539,324,589	100.0
	諸 収 入	87,468	0.0	143,606	0.0
	合 計	492,993,827	100.0	539,468,195	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
5年度		4年度		5年度	4年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 124,286,221	△ 1.5	274,111,175	3.4	95.9	96.1
1,384,000	0.8	△ 606,000	△ 0.4	100.0	100.0
△ 256,000	△ 7.5	△ 1,923,000	△ 36.1	100.0	100.0
7,327,000	14.5	△ 3,507,000	△ 6.5	100.0	100.0
25,652,000	71.3	△ 27,706,000	△ 43.5	100.0	100.0
△ 8,512,000	△ 8.2	10,140,000	10.9	100.0	100.0
△ 13,693,000	△ 1.3	16,280,000	1.5	100.0	100.0
△ 1,344,525	△ 8.7	161,350	1.1	100.0	100.0
1,274,474	266.9	477,471	皆増	100.0	100.0
1,252,000	4.1	6,243,392	25.6	100.0	100.0
794,000	1.4	△ 74,263,000	△ 56.3	100.0	100.0
130,124,000	2.9	127,711,000	3.0	100.0	100.0
△ 1,243,000	△ 18.9	△ 1,234,000	△ 15.8	100.0	100.0
△ 4,641,663	△ 3.5	787,447	0.6	98.0	98.3
△ 4,626,501	△ 1.8	1,338,686	0.5	94.1	94.1
△ 493,267,369	△ 14.1	△ 665,179,554	△ 16.0	100.0	100.0
△ 509,534,669	△ 28.7	310,917,091	21.2	100.0	100.0
48,341,228	91.3	△ 24,045,650	△ 31.2	100.0	100.0
△ 181,663,452	△ 34.3	157,235,758	42.2	100.0	100.0
△ 366,675,492	△ 47.8	545,225,367	246.4	100.0	100.0
△ 144,078,034	△ 18.7	388,787,598	101.4	100.0	100.0
△ 65,213,406	△ 8.5	108,468,256	16.4	94.3	94.9
567,519,000	35.2	△ 1,671,163,000	△ 50.9	100.0	100.0
△ 1,135,367,630	△ 4.6	△ 521,742,613	△ 2.1	98.3	98.4
△ 45,809,592	△ 5.8	7,511,816	1.0	75.3	76.0
0	—	0	—	—	—
△ 27,723	△ 8.2	△ 10,882	△ 3.1	100.0	100.0
△ 154,094,342	△ 3.8	17,259,399	0.4	100.0	100.0
△ 32,484	△ 13.4	△ 83,476	△ 25.6	100.0	100.0
22,435,889	5.7	1,620,890	0.4	100.0	100.0
992,848	12.8	△ 49,512,754	△ 86.5	100.0	100.0
△ 906,338	△ 17.4	637,610	14.0	100.0	100.0
—	—	△ 975,000	皆減	—	—
△ 177,441,742	△ 3.4	△ 23,552,397	△ 0.5	95.3	95.4
△ 46,418,230	△ 8.6	79,045,935	17.2	100.0	100.0
△ 56,138	△ 39.1	△ 177,923	△ 55.3	100.0	100.0
△ 46,474,368	△ 8.6	78,868,012	17.1	100.0	100.0

1 各会計款別歳入年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			
		5年度		4年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整 墓 備 地 事 公 業 園	墓 地 事 業 収 入	5,188,282	100.0	5,222,328	100.0
	合 計	5,188,282	100.0	5,222,328	100.0
介 護 保 險	保 險 料	937,765,201	19.6	943,803,594	20.7
	サ ー ビ ス 収 入	12,370,740	0.3	12,304,080	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	254,160	0.0	123,950	0.0
	国 庫 支 出 金	1,122,888,412	23.5	1,082,481,808	23.7
	支 払 基 金 交 付 金	1,172,664,000	24.6	1,134,090,039	24.8
	県 支 出 金	672,120,638	14.1	642,849,000	14.1
	財 産 収 入	191,654	0.0	180,048	0.0
	繰 入 金	717,339,390	15.0	685,248,861	15.0
	繰 越 金	137,312,351	2.9	63,809,717	1.4
	諸 収 入	766,759	0.0	672,740	0.0
	合 計	4,773,673,305	100.0	4,565,563,837	100.0
	医 後 療 期 保 高 險 者 齢	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	647,314,162	77.7	637,723,005
使 用 料 及 び 手 数 料		76,956	0.0	86,134	0.0
繰 入 金		168,135,746	20.2	161,609,117	19.8
繰 越 金		17,005,159	2.0	14,769,554	1.8
諸 収 入		739,508	0.1	3,905,129	0.5
合 計		833,271,531	100.0	818,092,939	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
5年度		4年度		5年度	4年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 34,046	△ 0.7	534,981	11.4	100.0	100.0
△ 34,046	△ 0.7	534,981	11.4	100.0	100.0
△ 6,038,393	△ 0.6	△ 2,483,554	△ 0.3	97.1	96.8
66,660	0.5	△ 166,270	△ 1.3	100.0	100.0
130,210	105.1	△ 7,418	△ 5.6	100.0	100.0
40,406,604	3.7	3,221,986	0.3	100.0	100.0
38,573,961	3.4	△ 16,235,961	△ 1.4	100.0	100.0
29,271,638	4.6	2,429,000	0.4	100.0	100.0
11,606	6.4	△ 20,291	△ 10.1	100.0	100.0
32,090,529	4.7	7,644,238	1.1	100.0	100.0
73,502,634	115.2	33,389,950	109.8	100.0	100.0
94,019	14.0	△ 1,128,496	△ 62.7	100.0	100.0
208,109,468	4.6	26,643,184	0.6	99.4	99.3
9,591,157	1.5	10,976,178	1.8	98.8	98.9
△ 9,178	△ 10.7	16,144	23.1	100.0	100.0
6,526,629	4.0	3,866,327	2.5	100.0	100.0
2,235,605	15.1	△ 1,431,077	△ 8.8	100.0	100.0
△ 3,165,621	△ 81.1	2,244,762	135.2	100.0	100.0
15,178,592	1.9	15,672,334	2.0	99.1	99.1

2 各会計款別歳出年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			
		5 年度		4 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 計	議 会 費	196,038,715	0.9	191,691,398	0.8
	総 務 費	2,865,537,784	12.5	3,451,863,538	14.4
	民 生 費	7,002,453,302	30.5	6,704,230,296	28.1
	衛 生 費	3,021,402,647	13.1	2,869,550,865	12.0
	労 働 費	21,301,009	0.1	22,994,808	0.1
	農 林 水 産 業 費	441,034,566	1.9	921,638,117	3.9
	商 工 費	422,188,603	1.8	678,035,202	2.8
	土 木 費	1,996,358,799	8.7	2,208,338,857	9.2
	消 防 費	1,152,108,941	5.0	950,027,013	4.0
	教 育 費	2,681,962,861	11.7	2,626,601,800	11.0
	災 害 復 旧 費	11,242,000	0.0	0	0.0
	公 債 費	3,164,763,498	13.8	3,279,506,596	13.7
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	22,976,392,725	100.0	23,904,478,490	100.0
	国 民 健 康 保 險 事 業	総 務 費	55,085,764	1.1	51,798,542
保 險 給 付 費		3,707,010,790	73.8	3,841,997,109	73.9
国民健康保険事業費納付金		1,193,880,313	23.8	1,235,065,961	23.8
保 健 事 業 費		34,397,255	0.7	33,362,137	0.6
公 債 費		0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金		32,171,178	0.6	36,993,215	0.7
積 立 金		210,219	0.0	242,703	0.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0
合 計		5,022,755,519	100.0	5,199,459,667	100.0
手 職 当 員 管 理 退 職	給 付 費	295,207,680	59.9	539,324,589	100.0
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
	積 立 金	197,786,147	40.1	143,606	0.0
	合 計	492,993,827	100.0	539,468,195	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
5年度		4年度		5年度	4年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
4,347,317	2.3	4,654,407	2.5	97.8	97.5
△ 586,325,754	△ 17.0	722,918,046	26.5	91.4	96.7
298,223,006	4.4	△ 581,175,352	△ 8.0	93.8	93.0
151,851,782	5.3	△ 7,827,172	△ 0.3	81.5	93.2
△ 1,693,799	△ 7.4	△ 2,779,647	△ 10.8	95.2	93.5
△ 480,603,551	△ 52.1	291,128,777	46.2	93.5	93.1
△ 255,846,599	△ 37.7	△ 52,705,289	△ 7.2	95.9	98.0
△ 211,980,058	△ 9.6	△ 125,909,392	△ 5.4	89.0	92.1
202,081,928	21.3	△ 159,152,208	△ 14.3	95.0	89.8
55,361,061	2.1	234,834,827	9.8	91.6	86.5
11,242,000	皆増	0	—	85.2	—
△ 114,743,098	△ 3.5	△ 701,651,576	△ 17.6	100.0	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 928,085,765	△ 3.9	△ 377,664,579	△ 1.6	91.8	93.5
3,287,222	6.3	△ 1,660,811	△ 3.1	92.4	94.7
△ 134,986,319	△ 3.5	24,449,756	0.6	96.9	98.6
△ 41,185,648	△ 3.3	△ 50,925,971	△ 4.0	100.0	100.0
1,035,118	3.1	641,437	2.0	87.4	86.3
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 4,822,037	△ 13.0	3,033,820	8.9	71.3	79.5
△ 32,484	△ 13.4	△ 83,476	△ 25.6	51.9	41.5
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 176,704,148	△ 3.4	△ 24,545,245	△ 0.5	97.3	98.6
△ 244,116,909	△ 45.3	154,192,868	40.0	100.0	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
197,642,541	137,628.3	△ 75,324,856	△ 99.8	100.0	35.9
△ 46,474,368	△ 8.6	78,868,012	17.1	100.0	99.9

2 各会計款別歳出年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			
		5 年度		4 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整 墓 備 地 事 公 業 園	墓 地 事 業 費	5,188,282	100.0	5,213,928	100.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	5,188,282	100.0	5,213,928	100.0
介 護 保 險	総 務 費	92,577,920	2.0	91,725,195	2.1
	保 險 給 付 費	4,148,068,873	89.3	3,980,791,735	89.9
	地 域 支 援 事 業 費	308,105,667	6.6	301,107,398	6.8
	サ ー ビ ス 事 業 費	11,344,831	0.3	3,490,111	0.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	64,694,439	1.4	30,797,999	0.7
	積 立 金	18,588,654	0.4	20,339,048	0.4
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	4,643,380,384	100.0	4,428,251,486	100.0
医 後 療 期 保 高 險 者	総 務 費	4,325,811	0.5	7,654,043	1.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	812,398,697	99.5	792,832,506	98.9
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	235,005	0.0	601,231	0.1
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	816,959,513	100.0	801,087,780	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
5年度		4年度		5年度	4年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 25,646	△ 0.5	614,003	13.3	92.6	93.1
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 25,646	△ 0.5	614,003	13.3	91.0	91.5
852,725	0.9	14,796,280	19.2	84.3	91.3
167,277,138	4.2	△ 43,086,608	△ 1.1	95.0	94.8
6,998,269	2.3	△ 6,129,919	△ 2.0	94.1	93.7
7,854,720	225.1	30,195	0.9	95.8	90.7
0	—	0	—	0.0	0.0
33,896,440	110.1	691,893	2.3	99.9	99.4
△ 1,750,394	△ 8.6	△ 13,161,291	△ 39.3	99.1	99.0
0	—	0	—	0.0	0.0
215,128,898	4.9	△ 46,859,450	△ 1.0	94.8	94.6
△ 3,328,232	△ 43.5	2,999,738	64.5	79.3	93.8
19,566,191	2.5	10,996,137	1.4	95.7	99.3
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 366,226	△ 60.9	△ 559,146	△ 48.2	13.4	30.8
0	—	0	—	0.0	0.0
15,871,733	2.0	13,436,729	1.7	95.4	99.1

3 經常的經費年度比較表

区 分		年 度		5 年 度		4 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
經 常 經 費	人 件 費	4,481,233	31.7	4,400,578	31.6		
	物 件 費	1,533,853	10.9	1,537,084	11.0		
	維 持 補 修 費	180,241	1.3	175,609	1.3		
	扶 助 費	3,193,740	22.6	3,110,448	22.3		
	補 助 費 等	204,525	1.5	198,644	1.4		
	公 債 費	2,545,263	18.0	2,576,705	18.5		
	繰 出 金	1,977,405	14.0	1,934,869	13.9		
	計	14,116,260	100.0	13,933,937	100.0		
總 人 件 費		4,789,857	—	4,692,794	—		
職 員 数		990	—	1,025	—		
年度末未償還金現在高		26,934,937	—	27,835,577	—		
經 常 的 財 源	市 税	7,554,360	45.4	7,666,152	46.1		
	（個人市民税）	2,231,505	13.4	2,255,853	13.6		
	（法人市民税）	345,919	2.1	405,109	2.4		
	（固定資産税）	4,490,388	27.0	4,507,805	27.1		
	（その他）	486,548	2.9	497,385	3.0		
	地方譲与税	169,795	1.0	168,411	1.0		
	利子割交付金	3,153	0.0	3,409	0.0		
	配当割交付金	57,766	0.3	50,439	0.3		
	株式等譲渡所得割交付金	61,616	0.4	35,964	0.2		
	法人事業税交付金	94,738	0.6	103,250	0.6		
	地方消費税交付金	1,072,809	6.4	1,086,502	6.5		
	ゴルフ場利用税交付金	14,115	0.1	15,459	0.1		
	自動車取得税交付金	1,752	0.0	477	0.0		
	環境性能割交付金	31,893	0.2	30,641	0.2		
	地方特例交付金	58,489	0.4	57,695	0.3		
	地方交付税（普通分）	3,996,315	24.0	3,869,430	23.3		
	交通安全対策特別交付金	5,318	0.0	6,561	0.1		
	分担金及び負担金	57,438	0.3	59,690	0.4		
	使用料及び手数料	306,155	1.8	316,170	1.9		
	国庫支出金	1,725,812	10.4	1,702,697	10.3		
	県 支 出 金	941,215	5.7	916,976	5.5		
	財 産 収 入	30,204	0.2	26,888	0.2		
	繰 入 金	500	0.0	800	0.0		
諸 収 入	461,198	2.8	496,658	3.0			
計	16,644,641	100.0	16,614,269	100.0			

(単位：千円、人、%)

対前年度比較増減			
5年度		4年度	
増減額	増減率	増減額	増減率
80,655	1.8	110,923	2.6
△ 3,231	△ 0.2	134,760	9.6
4,632	2.6	3,657	2.1
83,292	2.7	26,725	0.9
5,881	3.0	21,401	12.1
△ 31,442	△ 1.2	50,548	2.0
42,536	2.2	1,907	0.1
182,323	1.3	349,921	2.6
97,063	2.1	127,134	2.8
△ 35	△ 3.4	31	3.1
△ 900,640	△ 3.2	△ 1,578,245	△ 5.4
△ 111,792	△ 1.5	271,148	3.7
△ 24,348	△ 1.1	76,337	3.5
△ 59,190	△ 14.6	9,145	2.3
△ 17,417	△ 0.4	145,493	3.3
△ 10,837	△ 2.2	40,173	8.8
1,384	0.8	△ 606	△ 0.4
△ 256	△ 7.5	△ 1,923	△ 36.1
7,327	14.5	△ 3,507	△ 6.5
25,652	71.3	△ 27,706	△ 43.5
△ 8,512	△ 8.2	10,140	10.9
△ 13,693	△ 1.3	16,280	1.5
△ 1,344	△ 8.7	161	1.1
1,275	267.3	477	皆増
1,252	4.1	6,243	25.6
794	1.4	△ 68,895	△ 54.4
126,885	3.3	102,614	2.7
△ 1,243	△ 18.9	△ 1,234	△ 15.8
△ 2,252	△ 3.8	△ 1,682	△ 2.7
△ 10,015	△ 3.2	4,067	1.3
23,115	1.4	24,686	1.5
24,239	2.6	△ 2,963	△ 0.3
3,316	12.3	1,023	4.0
△ 300	△ 37.5	800	皆増
△ 35,460	△ 7.1	50,434	11.3
30,372	0.2	379,557	2.3